

(2015 年度～2019 年度)

第 1 期

当別町まち・ひと・しごと創生総合戦略

評価報告書(案)

令和 2 年 月

当 別 町

目 次

1	評価の概要	1
1-1	「当別町まち・ひと・しごと創生総合戦略（第1期）」	1
1-2	評価について	2
1-3	評価の考え方	2
2	総合戦略の推進結果	3
2-1	人口及び世帯数の推移	3
2-2	基本目標と数値目標の評価	6
2-3	重点推進プロジェクトと重要業績評価指標（KPI）の評価	7
	基本目標（1）：産業力の強化	7
	基本目標（2）：エネルギー地域分散型都市の形成	11
	基本目標（3）：まちに人を呼び込む「定住・交流」の促進	12
	基本目標（4）：未来を担う子どもの育成と町民が幸せに暮らせる社会の形成	18
3	当別町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会からの意見	21
	【参考】数値目標・KPI 一覧表	24

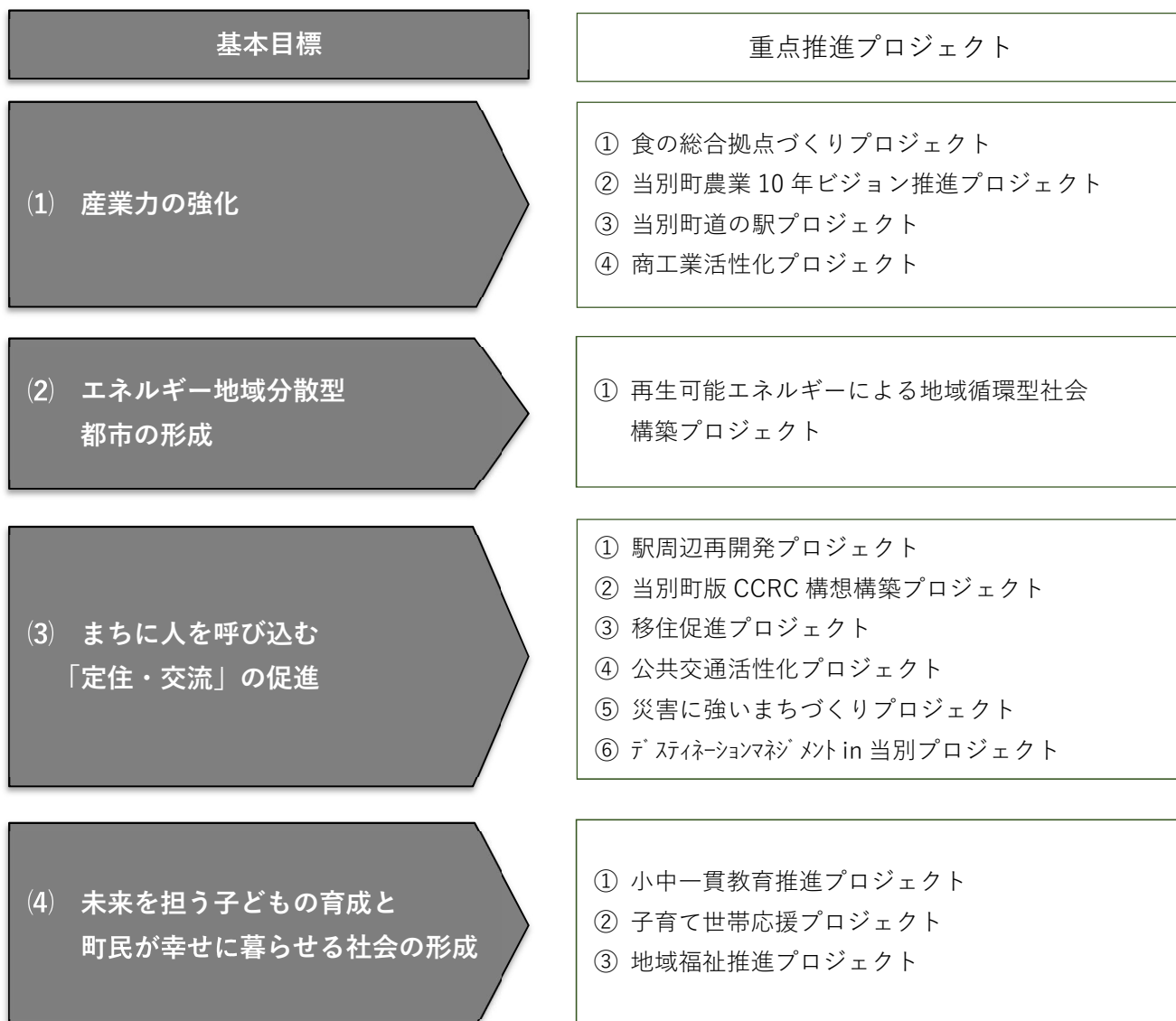
1 評価の概要

1-1 「当別町まち・ひと・しごと創生総合戦略（第1期）」

『当別町まち・ひと・しごと創生総合戦略（第1期）』は、国や北海道の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」等を勘案しつつ、本町の人口の現状と将来の展望について分析を行ったうえで、人口減少克服・地方創生を実現させるために必要な施策とその方向性を整理し、目指すべき目標を示すために、2015（平成27）年10月に策定しました。

本戦略は、4つの基本目標とそれを達成するための14のプロジェクトで構成されており、その期間及び将来の目標人口は、以下のとおりです。

▶総合戦略の体系図



▶戦略期間：2015（平成27）年度～2019（令和元）年度までの5年間

▶目標人口：2040年までに人口20,000人の達成

1-2 評価について

『当別町まち・ひと・しごと創生総合戦略（第1期）』では、その進捗状況を検証するため、それぞれの基本目標に対する「数値目標」と重点推進プロジェクトに対する「重要業績評価指標（KPI）」を設定しています。

町では、各数値目標及びKPIに対する定量評価を行うとともに、産官学民の様々な分野から構成される「当別町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会」を設置し、各プロジェクトの取り組みや進捗状況について検証を行い意見をいただき、施策の推進に努めてきました。

1-3 評価の考え方

各数値目標及びKPIごとに、2019（令和元）年度の実績値をもって達成状況を把握し、取り組みを3段階に区分し評価します。

評価の区分	評価の考え方
順調	達成率が100%以上であり、取り組みが順調であったもの。
概ね順調	達成率が80%～99%であり、未達ながらも取り組みが概ね順調であったもの。
努力が必要	達成率が79%以下であり、今後の取り組みに努力が必要であるもの。

2 総合戦略の推進結果

2-1 人口及び世帯数の推移

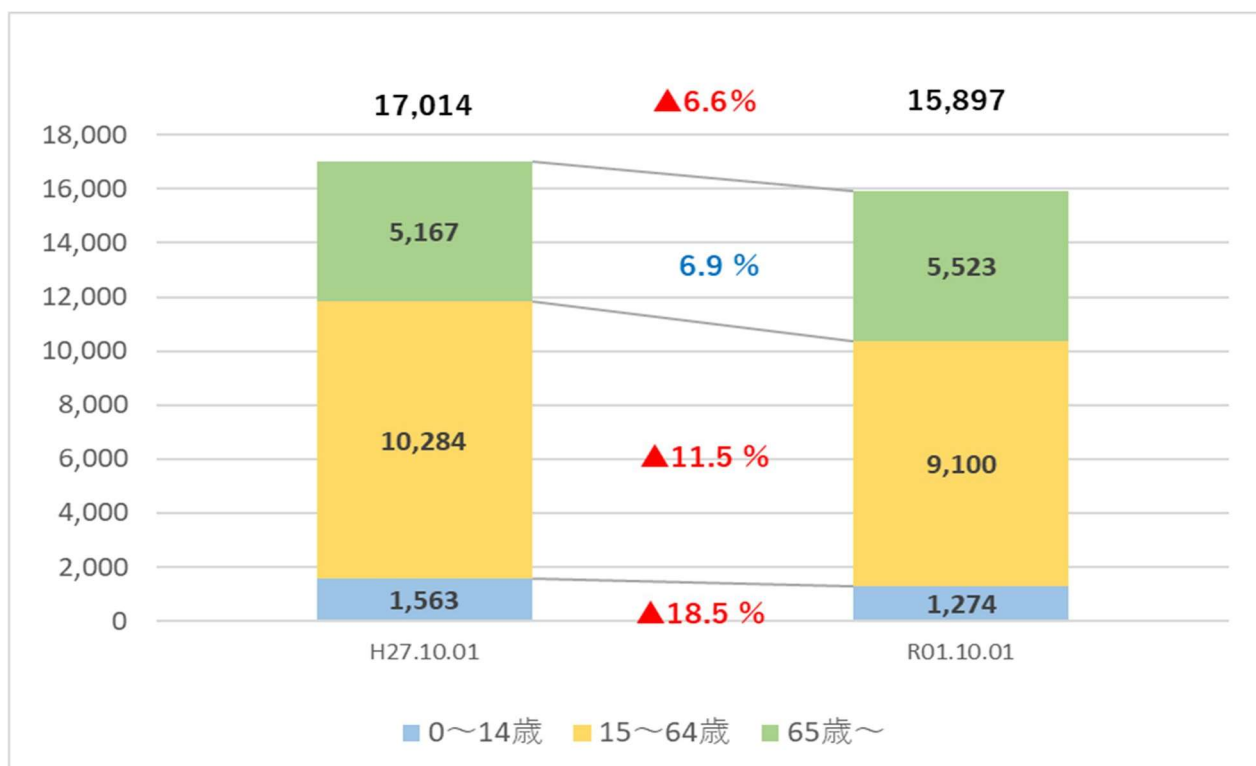
(1) 人口

本町の人口は、総合戦略の取り組みなどの成果によりその減少幅にやや改善が見られるものの、歯止めがかかっていない状況となっています。

住民基本台帳				①	②
2015年度	(H27)	10月1日現在	17,014人	—	—
2016年度	(H28)	10月1日現在	16,688人	▲326人	▲326人
2017年度	(H29)	10月1日現在	16,434人	▲580人	▲254人
2018年度	(H30)	10月1日現在	16,152人	▲862人	▲282人
2019年度	(R01)	10月1日現在	15,897人	▲1,117人	▲255人

【図表1】人口の推移 ※①については2015年10月1日との対比。②については前年との対比。

また、年代別で見ると、老年人口が増加する一方で生産年齢人口・年少人口が減少しており、特に年少人口の減少が著しくなっています。

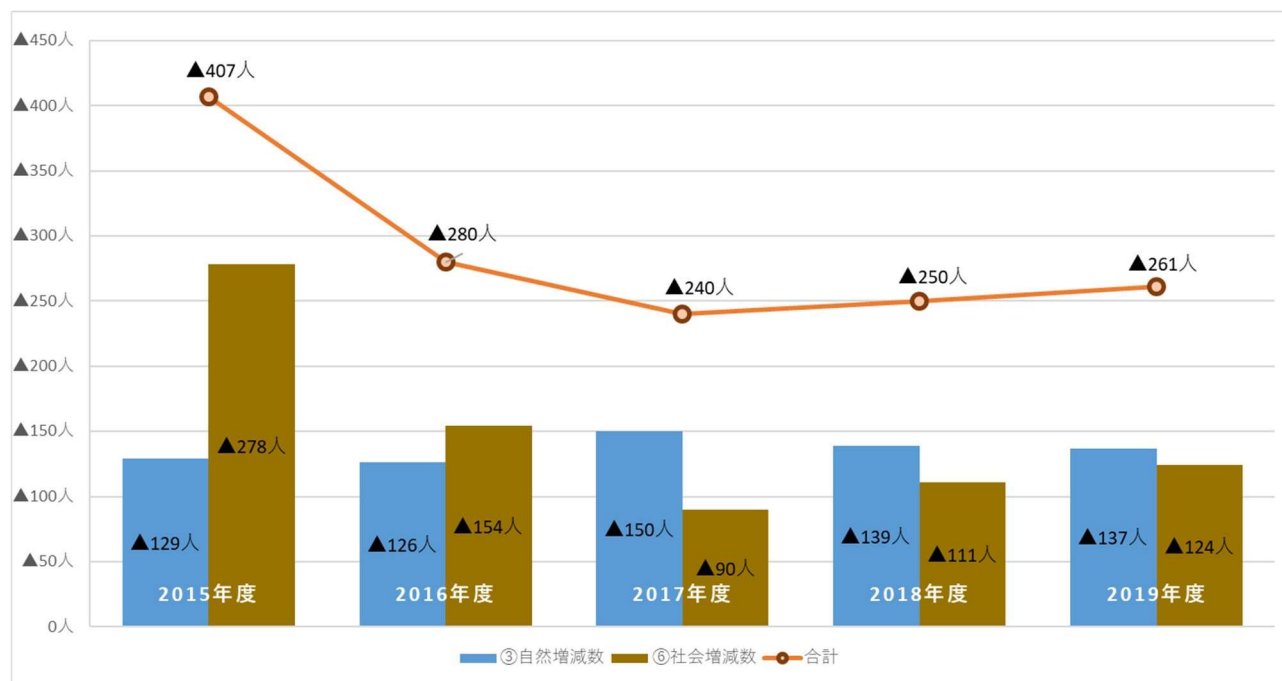


【図表2】年代別人口の推移

(2) 人口増減要因の内訳

2015（平成27）年度との比較において、社会増減における減少数は圧縮傾向にあるものの、出生数の伸び悩みが影響し、自然増減数の改善はみられません。

住民基本台帳 04.01～03.31	①出生数		②死亡者数		③自然増減数 (①-②)	④転入者数		⑤転出者数		⑥社会増減数 (④-⑤)
		増減		増減			増減		増減	
2015年度 (H27)	57人		186人		▲129人	629人		907人		▲278人
2016年度 (H28)	62人	5人	188人	2人	▲126人	630人	1人	784人	▲123人	▲154人
2017年度 (H29)	54人	▲8人	204人	16人	▲150人	663人	33人	753人	▲31人	▲90人
2018年度 (H30)	55人	1人	194人	▲10人	▲139人	665人	2人	776人	23人	▲111人
2019年度 (R01)	39人	▲16人	176人	▲18人	▲137人	590人	▲75人	714人	▲62人	▲124人



【図表3】人口増減要因の内訳と推移

(3) 世帯数

世帯数については、人口の減少に比例することなく、ほぼ横ばい傾向が続いています。

住民基本台帳				①	②
2015年度	(H27)	10月1日現在	7,653世帯	—	—
2016年度	(H28)	10月1日現在	7,621世帯	▲32世帯	▲32世帯
2017年度	(H29)	10月1日現在	7,663世帯	10世帯	42世帯
2018年度	(H30)	10月1日現在	7,666世帯	13世帯	3世帯
2019年度	(R01)	10月1日現在	7,670世帯	17世帯	4世帯

【図表4】世帯数の推移 ※①については2015年10月1日との対比。②については前年との対比。

(4) その他（道の駅の開業とふるさと納税の効果）

2017（平成29）年家計調査（総務省）によると、定住人口1人当たりの年間消費額は約125万円とされています。参考までに、2019（令和元）年度の「北欧の風 道の駅とうべつ販売高」と「ふるさと納税寄付額」を定住人口へ単純換算すると、「1,363人分」の経済効果と試算されます。これは、総合戦略期間における人口増減数（【図表1】①）の▲1,117人を補完する結果となりました。

2019年度 (R01)	入込客数（道の駅） 寄付件数（ふる税）	【A】 販売高（道の駅） 寄付額（ふる税）	定住人口へ換算 (【A】／1,250千円)
道の駅とうべつ	773,447人	413,863千円	331人
ふるさと納税	107,992件	1,290,110千円	1,032人
合計	—	1,703,973千円	1,363人

【図表5】定住人口への換算

2-2 基本目標と数値目標の評価

総合戦略に掲げる4つの基本目標における数値目標について、達成状況を評価しました。

○総合戦略に掲げる基本目標

基本目標（1）：産業力の強化

基本目標（2）：エネルギー地域分散型都市の形成

基本目標（3）：まちに人を呼び込む「定住・交流」の促進

基本目標（4）：未来を担う子どもの育成と町民が幸せに暮らせる社会の形成

○基本目標における数値目標の達成状況と評価結果

基本目標	指標名	基準値	実績 (R01)	目標値	達成率 (%)	評価
(1)	町民所得【万円】	260.7	268.1	271.4	98.8	概ね順調
	新規雇用創出数【人】	—	59	60	98.3	概ね順調
(2)	再エネによる二酸化炭素削減量【tCO2】	40	2,177	1,270	171.4	順調
(3)	転入者数【人】	664	590	800	73.8	努力が必要
	観光入込客数【万人】	42.3	124.3	100.0	124.3	順調
(4)	転出者数【人】	928	714	800	112.0	順調
	合計特殊出生率（※）	1.01	0.96	1.28	75.0	努力が必要

ほとんどの指標で達成率80%以上となっており、取り組みは概ね順調に進められました。

しかしながら、「転入者数」及び「合計特殊出生率」については基準値よりも悪化しており、「移住の促進」及び「少子化の改善と対策」には、より一層の努力が必要です。

※厚生労働省「人口動態統計特殊報告（平成25～29年）」におけるベイズ推定値（令和2年7月31日公表）

2-3 重点推進プロジェクトと重要業績評価指標（KPI）の評価

4つの基本目標に掲げる各プロジェクトにおける KPI について、達成状況を評価しました。

基本目標（1）：産業力の強化

① 食の総合拠点づくりプロジェクト

○これまでの主な取り組み

年度	2015（H27）	2016（H28）	2017（H29）	2018（H30）	2019（R01）
実施事業		企業誘致推進協議会設立	地域未来投資促進法基本計画策定	企業立地促進条例改正	立地適正化計画策定
		首都圏等での企業誘致フォーラム参加			

○重要評価指標（KPI）の達成状況と評価結果

指標名	基準値	実績（R01）	目標値	達成率（％）	評価
誘致企業数（累計）【社】	－	4	3	133.3	順調

食品加工業や農業法人などの企業誘致に成功しており、目標値を達成しました。

しかしながら、都市機能の強化と国道 337 号沿線等の企業誘致に向けたインフラ整備については、事業推進に必要な民間事業者の誘致や新駅の設置に向けた取り組みを実施しており、進捗はありませんでした。

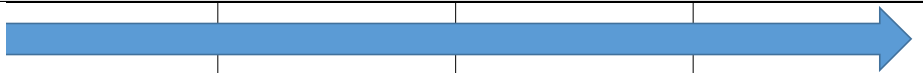
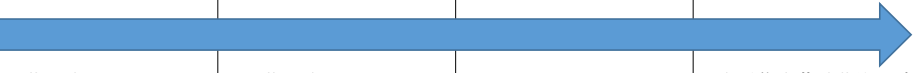
○課題や今後の方向性

企業誘致に必要な土地や建物などのデータを整理し、道内外企業への誘致活動を進めます。

都市機能の強化等については、「当別町立地適正化計画」の推進とともに、民間活力の活用を含めた事業者の誘致や新駅の設置に合わせた土地利用の検討を行います。

② 当別町農業 10 年ビジョン推進プロジェクト

○これまでの主な取り組み

年度	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R01)
実施事業	土地利用型作物対策事業				
		・水田センサー導入実証事業、GPS基地局運営支援	・輪作体系推進（機器導入補助等）、GPS基地局運営及び機器導入支援	・輪作体系推進（機器導入補助）、GPS基地局運営支援	
	高収益作物対策事業				
		・野菜栽培ハウス導入支援	・野菜栽培ハウス導入支援	・ビニールハウス復旧支援	・南瓜集出荷貯蔵施設建設支援、環境制御栽培ハウス（いちご）設置支援
	人材確保対策事業				
	・家族経営協定の推進	・人材コントラ稼働支援		・複数戸法人設立支援	・農業総合支援センター設立 ・新規就農フェア参加
	販路拡大対策				
	・首都圏でのPRイベント	・首都圏での販路拡大支援、薬用作物地域生産モデル構築事業活用支援		・直売所運営支援 ・札幌でのPRイベント開催	・直売所運営支援 ・札幌でのPRイベント開催

○重要評価指標（KPI）の達成状況と評価結果

指標名	基準値	実績 (R01)	目標値	達成率 (%)	評価
農業産出額（年間）【億円】	78	92	90	102.2	順調

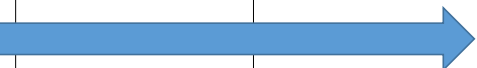
「当別町農業 10 年ビジョン」に基づく取り組みや道の駅直売所等販路拡大の結果、生産性向上のための輪作体系の推進や直売用野菜の面積拡大などの成果につながり、目標値を達成しました。

○課題や今後の方向性

労働者不足・担い手不足が深刻化しており、農業総合支援センターを通じた新規就農者の確保や育成支援を進めるほか、スマート農業の普及・拡大を図ります。また、農地の集積・集約化により空洞化を防ぎ、農業生産の維持に向けた取り組みを進めます。

③ 当別町道の駅プロジェクト

○これまでの主な取り組み

年度	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R01)
実施事業	道の駅建設工事開始			スウェーデン館建設	バックヤード・防災倉庫整備
		(株)tobe設立	(株)tobe指定管理開始		
			道の駅プロモーション事業開始		
			・モニターツアー ・ラジオ公開録音 等	・集客コンテンツ作成 ・SNS活用 等	・芸能ユニットによる TVCM放映 等
				えひめ食の大使館認定	

○重要評価指標（KPI）の達成状況と評価結果

指標名	基準値	実績 (R01)	目標値	達成率 (%)	評価
道の駅利用者数（年間）【万人】	—	77.3	45.0	171.8	順調

2017（平成 29）年度より継続して行った各種プロモーション活動や商品開発など指定管理者の努力に加え、姉妹都市との連携強化をきっかけとして、愛媛県の魅力ある特産品を取扱商品へ加えるなどの魅力向上に努めた結果、目標値を達成しました。

○課題や今後の方向性

今後、開業効果が薄れることによる来場者数の減少が想定されることから、新たなターゲットの発掘や、近隣市町村の道の駅等との連携など相互に集客を図る取り組みについての検討を行います。また、町内外各関連団体と連携した指定管理者への円滑な支援と、更なる防災機能の強化を図ります。

④ 商工業活性化プロジェクト

○これまでの主な取り組み

年度	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R01)
実施事業	創業支援事業計画策定	創業塾開始			
	中小企業特別融資利子補給事業				

○重要評価指標（KPI）の達成状況と評価結果

指標名	基準値	実績 (R 01)	目標値	達成率 (%)	評価
年間販売額（卸売・小売業）【億円】	152	222	185	120.0	順調
創業件数（累計）【件】	—	21	8	262.5	順調

特に小売業が好調で順調に伸びたことに加え、創業及び小規模事業者への支援や道の駅の開業効果などもあり、目標値を達成しました。

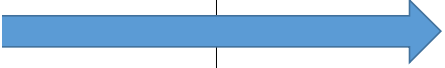
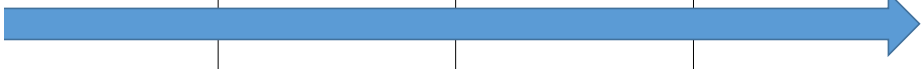
○課題や今後の方向性

空き店舗の活用を進めるため、必要な情報を整理・集約し、新規創業・起業者等へ発信します。また、当別町商工会等と連携し、創業後のフォロー体制の構築や近年増加している個人での起業後に対する支援策の検討を行います。

基本目標（２）：エネルギー地域分散型都市の形成

① 再生可能エネルギーによる地域循環型社会構築プロジェクト

○これまでの主な取り組み

年度	2015（H27）	2016（H28）	2017（H29）	2018（H30）	2019（R01）
実施事業	再エネ設備導入 （総合体育館）	再エネ設備導入 （道の駅）	エネチャレンジ事業開始		
	地域資源を活用した農業 活性化事業実施	地中熱を活用した農業活 性化F/S事業実施	民間太陽光発電所開業 （蔵岱ほか）	木質バイオマス熱利用 事業化計画策定	木質バイオマス地域 アライアンス設立
	木質バイオマスを活用し た地域循環F/S事業実施	地球温暖化対策推進実行 計画（事務事業編）策定		地球温暖化対策推進実行 計画（事務事業編）改訂	西当別小中学校木質ボイ ラ導入設計事業実施
	再エネ活用推進条例制定				公共施設LED化リース 事業実施
	町内会街路灯LED化事業				

○重要評価指標（KPI）の達成状況と評価結果

指標名	基準値	実績 （R01）	目標値	達成率 （％）	評価
木質バイオマス使用量（年間）【t】	－	118	189	62.4	努力が必要
太陽光発電量（年間）【世帯分】	10	456	300	152.0	順調
町内会街路灯のLED化率【％】	8.0	68.0	25.0	272.0	順調

太陽光発電については、民間企業による発電所開設などもあり目標値を達成することができ、また街路灯のLED化についても各町内会での取り組みを進めた結果、目標値を達成しました。

木質バイオマス使用量については、計画期間内での当該燃料使用設備の新規導入が進まず、目標達成には至りませんでした。

○課題や今後の方向性

木質バイオマスについては、西当別小・中学校や一体型義務教育学校への木質バイオマスボイラ導入を始めとして公共施設へのさらなる導入を目指すとともに、林道開設事業等を含めた森林の整備を図り、同時に町内での燃料製造に向けた取り組みを進めます。また、地中熱や雪氷熱など、地域の特性を踏まえた再エネ資源の活用の検討を行います。

照明のLED化などの省エネ事業については、公共施設へのさらなる導入を進めるとともに、「エネルギーの見える化」などによる環境教育につながる取り組みも進めます。また、町内会街路灯については、既存の補助制度のほかに、LED化された街路灯を維持・更新するための支援策についても検討を行います。

基本目標（３）：まちに人を呼び込む「定住・交流」の促進

① 駅周辺再開発プロジェクト

○これまでの主な取り組み

年度	2015（H27）	2016（H28）	2017（H29）	2018（H30）	2019（R01）
実施事業		北の住まいるタウン 地域協議会設立	北の住まいるタウン 構想策定		立地適正化計画策定

○重要評価指標（KPI）の達成状況と評価結果

指標名	基準値	実績 （R01）	目標値	達成率 （％）	評価
低・未利用地の解消面積【ha】	－	0.0	13.1	0.0	努力が必要

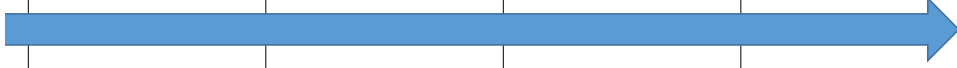
プロジェクトを進めるにあたり必要な「北の住まいるタウン構想」及び「当別町立地適正化計画」の策定に向けた取り組みを実施しており、戦略期間において具体的な進捗はありませんでした。

○課題や今後の方向性

「当別町立地適正化計画」に基づき、駅周辺の都市機能誘導区域への商業施設の誘致、役場庁舎を含む公共施設の集約・複合化、集合住宅の建設や宅地開発など、民間活力を導入した整備を進めます。

② 当別町版 CCRC 構想構築プロジェクト

○これまでの主な取り組み

年度	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R01)
実施事業	中野区連携事業開始				
	・中野区でのPR事業 ・町内体験ツアー	・中野区でのPR事業 ・町内体験ツアー	・中野区でのPR事業 ・町内体験ツアー	・中野区でのPR事業 ・町内体験ツアー	・中野区でのPR事業
		生涯活躍のまちづくりセミナー開催	生涯活躍のまちづくり基本構想策定		立地適正化計画策定

○重要評価指標（KPI）の達成状況と評価結果

指標名	基準値	実績 (R01)	目標値	達成率 (%)	評価
首都圏在住者の町内体験ツアー参加者数（年間）【人】	—	0	50	0.0	努力が必要
スウェーデンヒルズ地区居住者数【人】	762	803	1,000	80.3	概ね順調

東京都中野区との連携事業において、首都圏での町 PR 事業と首都圏在住者を招いた町内での体験ツアーを継続して実施してきましたが、移住・定住などの期待する成果が得られず、令和元年度は実施を見送りました。

また、スウェーデンヒルズ地区の居住者については、目標達成には至らなかったものの、新築や中古物件の購入による移住者が年々増加しており、概ね順調に推進されました。

○課題や今後の方向性

地域包括ケアシステムによる仕組みや多様な世代が交流する居場所づくりといった「生涯活躍のまちづくり」と、「当別町立地適正化計画」に基づく民間事業者の誘致を進め、CCRC 構想の進捗を図ります。

また、首都圏との連携については、中野区以外の特別区も視野に入れた取り組みを検討します。

③ 移住促進プロジェクト

○これまでの主な取り組み

年度	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R01)
実施 事業	おためし暮らし				
	・町内消費喚起事業 ・就労体験事業		・ワーキングホリデー		
	首都圏等移住フェア出展				
			医療大用転入受付臨時窓口設置事業開始		
				医療大生新生活応援事業開始	
					医療大生アルバイト支援事業開始
					空家等対策計画策定

○重要評価指標（KPI）の達成状況と評価結果

指標名	基準値	実績 (R01)	目標値	達成率 (%)	評価
おためし暮らし利用者数（年間）【人】	48	52	60	86.7	概ね順調
おためし暮らしのべ滞在日数（年間）【日】	790	960	1,200	80.0	概ね順調
北海道医療大学生の町内居住者数【人】	744	933	900	103.7	順調

おためし暮らし関連指標については、目標達成には至らなかったものの、首都圏でのPR事業や宿泊物件数の増加などにより利用者数及び滞在日数とも増えており、概ね順調に推進されました。

北海道医療大学生の町内居住者数については、新生活応援事業などの取り組みのほか、民間企業によるアパート建設もあり、目標値を達成しました。

○課題や今後の方向性

おためし暮らしについては、引き続き新規物件の募集に努めるとともに、冬季利用の促進策や子育て世代用メニューの構築、テレワーク又はワーケーション利用としての整備などの検討を物件オーナー等と進めます。また、地方創生事業を活用するなど、首都圏からの移住者誘致に向けた取り組みを行います。

北海道医療大学生の町内居住者数については、これまでの取り組みを継続するほか、町内入居率が95%以上となっている学生向けアパートの建設誘致も図ります。

空き家対策については、引き続き町内会長等と連携し情報収集と状況把握に努め、当別町空き家等対策協議会にて協議を進めます。

④ 公共交通活性化プロジェクト

○これまでの主な取り組み

年度	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R01)
実施事業	コミュニティバス運行				
	・デマンドバス運行開始	・デマンドバス運行エリア拡大	・西当別道の駅線運行開始		
	小学生・高齢者へのMM				
			地域公共交通網形成計画策定	定額タクシー実証実験	MaaS事業開始 ・アプリ公開 ・バスロケ導入 ・サイネージ設置
					代替バス「月形当別線」の運行開始に向けた協議

○重要評価指標（KPI）の達成状況と評価結果

指標名	基準値	実績 (R01)	目標値	達成率 (%)	評価
コミュニティバス利用者数（年間）【万人】	13.5	15.0	14.0	107.1	順調
モビリティ・マネジメント受講者数（年間）【人】	131	159	150	106.0	順調

コミバス利用者については、一部路線で減少が続いているものの他路線は順調に増加しているなど利用の定着も図られ、目標値を達成しました。

また、モビリティ・マネジメントについても、毎年行っている小学生対象の授業のほか高齢者向け冊子を用いた出前講座を実施するなど受講者の確保に努めた結果、目標値を達成しました。

○課題や今後の方向性

令和元年度より実施している MaaS の取り組みを継続し、さらなる利便性の向上に向けたアプリ等の改善と新機能の検討を行い、特に学生や高齢者に対し、公共交通の重要性とともにコミバスの利用とアプリの活用を促す取り組みを進めます。

また、2020（令和2）年度から運行を開始する「月形当別線」については、利用実績に基づく路線・ダイヤ等の見直しを随時行い、利便性の向上を図ります。

⑤ 災害に強いまちづくりプロジェクト

○これまでの主な取り組み

年度	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R01)
実施 事業	防災セミナー 防災備蓄整備				
	地域福祉支援台帳整備				
	除排雪業務				
		・町内会等からの 負担金減額		・町内会等からの 負担金制度廃止	
	除排雪機器更新				
	・ロータリー除雪車		・除雪グレーダ	・除雪ドーザ	・ロータリー除雪車

○重要評価指標（KPI）の達成状況と評価結果

指標名	基準値	実績 (R01)	目標値	達成率 (%)	評価
自主防災組織率 【%】	84.0	88.4	90.0	98.2	概ね順調
町民一人あたり除排雪費用（年間） 【円】	22,000	27,100	24,200	112.0	順調

自主防災組織については、目標達成には至らなかったものの、賛同を得られている地区については結成済みとなるなど概ね順調に推進されました。

除排雪費用については、町内会等からの負担金制度を廃止し町民負担の軽減を図り町費に転換したことで、目標を達成しました。

○課題や今後の方向性

防災備蓄品については、今後も計画的な整備を行います。また、当別町地域防災計画をはじめとした既存の計画やマニュアル・マップの見直し・更新を行うとともに、個別避難計画の策定も進め、あわせて情報伝達手段の拡充についても検討します。

自主防災組織については、未結成地区での啓発活動を行い、組織結成を促します。

除排雪対策については、労務単価等の増額や新規防雪柵設置による財源やオペレーター等の担い手不足が課題となっており、その確保に努めます。

⑥ デスティネーションマネジメント in 当別プロジェクト

○これまでの主な取り組み

年度	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R01)
実施 事業	あそ雪の広場				
	観光協会体制強化検討開始				
		SFC勉強会参加 ロケ等誘致支援活動強化			
		観光体験型ふる税返礼品		サイクリングマップ作成 レンタサイクル事業開始	
				観光PR動画作成	
					広域連携によるプロモーション事業

○重要評価指標（KPI）の達成状況と評価結果

指標名	基準値	実績 (R01)	目標値	達成率 (%)	評価
観光入込客数（年間）【万人】	42.3	124.3	100.0	124.3	順調

道の駅の開業効果が大きく、また、温泉施設やゴルフ場等の入込客数も増加しており、目標値を達成しました。

しかしながら、「観光協会の法人化」については運営の財源や体制に課題があり、設立には至りませんでした。

○課題や今後の方向性

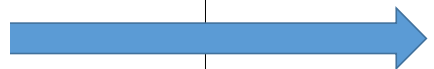
道の駅を含む町内全域を対象とした「当別町まちなめぐり」を提供するための事業（レンタサイクルを含むサイクリング・フットパス等）やフィルムコミッション活動による「ロケ地めぐり」を促進し、更なる誘客を図ります。

また、近隣自治体との広域連携でのプロモーション事業実施により、財源や観光資源を集積させることで、地域の知名度及び経済活性化につなげるとともに、観光客の旅行形態やニーズに対応した観光パンフレットの作成など持続的な観光誘客促進を図るための取り組みを検討します。

基本目標（４）：未来を担う子どもの育成と町民が幸せに暮らせる社会の形成

① 小中一貫教育推進プロジェクト

○これまでの主な取り組み

年度	2015（H27）	2016（H28）	2017（H29）	2018（H30）	2019（R01）
実施事業	学校支援地域本部事業 放課後・土曜学習会				
	英語体験学習				
	ICT機器の導入				一体型義務教育学校基本 構想策定 一体型義務教育学校実施 設計完成
			小中一貫教育開始 コミュニティスクール設置		
					幼保小連携プログラム 策定

○重要評価指標（KPI）の達成状況と評価結果

指標名	基準値	実績 （R01）	目標値	達成率 （％）	評価
全国学力・学習状況調査 【道・国以上】	平均以下	平均以上	平均以上	100.0	順調
普通教室におけるICT機器等整備率 【％】	72.9	100.0	100.0	100.0	順調

学力については、学習規律の徹底や小中一貫教育推進講師の配置等の取り組みにより、目標を達成しました。
また、ICT 機器等についても計画どおりに整備を行い、完了しました。

○課題や今後の方向性

2022（令和４）年度に予定している一体型義務教育学校の開校に向け、学校や北海道教育委員会等と連携しながら９年を見通したカリキュラムを編成するなど、必要な準備を進めます。

また、GIGA スクールなど、時勢に即した ICT 機器の計画的な導入も行います。

そのほか、学習状況及び運動習慣等の全国調査結果から、児童生徒の生活習慣や体力・運動習慣に課題があるため、改善に向けた取り組みを進めます。

② 子育て世帯応援プロジェクト

○これまでの主な取り組み

年度	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R01)
実施事業	乳幼児等医療費助成 高校生等奨学金支給				
		・乳幼児等医療費 助成拡充			・高校生等奨学金 支給拡充
	子どもプレイハウス ブックスタート ・プレイハウス開設 時間延長				
			・ブックセカンド開始		
	小児期インフルエンザ予防接種助成事業開始 認定こども園・保育所・小中学校フッ化物洗口				
		妊産婦健康診査等交通費助成事業開始 妊婦全戸訪問開始			
			3歳未満時第2子保育料 無償化		幼児教育保育料無償化
		公園施設長寿命化 計画策定		阿蘇公園遊具更新	ライラック公園遊具更新

○重要評価指標（KPI）の達成状況と評価結果

指標名	基準値	実績 (R01)	目標値	達成率 (%)	評価
出生数（年間）【人】	64	39	86	45.3	努力が必要

出生数は毎年 60 人前後で推移していましたが、令和元年度は戦略期間中最低の実績となりました。一般的な要因として、生活や価値観の多様化や未婚化・晩婚化はあるものの、当別町における出産に関する指標とされる年齢（15 歳～49 歳）人口が 5 年間で約 15%減となっていることから、結婚～育児をしながら生活を望むために必要な支援及び生活・経済的インフラ、好条件の宅地開発や世代向け住居等が不足していると推察します。

○課題や今後の方向性

子育て世帯の経済的負担軽減に向け、乳幼児等医療費助成事業等のさらなる拡充や新しい支援制度を検討します。また、妊娠～出産～子育ての切れ目のない支援やサービスを提供するための体制強化に努めるとともに、子育てしやすい住環境を整えるため、子育て世帯向け町営住宅の整備を進めます。

幼児教育については、小学校教育との円滑な接続を進めるとともに、保育教諭等の労働環境を含む処遇改善に努め、子どもを中心に据えた保育・教育及び子育て支援の質の向上を図ります。

公園整備については、「憩いの場」や「地域農園」など使用ニーズに対応する整備も含め、公園施設長寿命化計画に沿った施設の充実に努めます。

③ 地域福祉推進プロジェクト

○これまでの主な取り組み

年度	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R01)
実施 事業	ボランティア養成講座				
			・有償ボランティア 養成事業開始		
				救急安心センターさっぽろへの加入	
				地域医療のあり方検討会 議設立	中2ピロリ菌検査・除菌 治療助成事業開始

○重要評価指標（KPI）の達成状況と評価結果

指標名	基準値	実績 (R01)	目標値	達成率 (%)	評価
福祉ボランティアの登録者数 【人】	1,610	1,762	1,850	95.2	概ね順調
障がい者の町内就労者数 【人】	19	24	30	80.0	概ね順調

福祉ボランティア登録者数については、退職後も引き続き就業する高齢者の増加などにより目標達成には至らなかったものの、概ね順調に推進されました。

また、障がい者の町内就労者数についても、長時間勤務等の理由により退職するケースもあるなど目標達成には至らなかったものの、就労の場の拡大が図られるなど、概ね順調に推進されました。

○課題や今後の方向性

有償ボランティアの人材発掘・利用促進や、障がい者と企業とのマッチング及び学習会の開催など町内就労の定着に向けた取り組みを進めます。

また、地域包括ケアシステムの確立や健康寿命の延伸に向け、北海道医療大学や医療・介護支援機関等と連携した取り組みを進めます。

3 当別町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会からの意見

当別町まち・ひと・しごと創生総合戦略（第1期）に対する意見書（案）

平成27年10月に策定した「当別町まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）については、令和元年度をもって第1期が終了したところであり、4つの基本目標より構成される14の重点推進プロジェクトにおける数値目標及び重要業績評価指標（KPI）の結果報告を受けたことを踏まえ、次のとおり本委員会から意見を付しますので、町は次期総合戦略における目標達成に向けて、より一層の事業推進に努められることを望みます。

記

令和2年度第2回推進委員会
(2020.11.11開催)で決定予定

1 人口等の推移について

人口減少克服・地方創生は、長期的な展望を持って取り組むべきものであるため、短期的な推移を踏まえつつも、着実に継続し実施することが必要である。

他方、その推移に応じて適時適切に対応することも重要であるため、要因の分析及びそれを踏まえた施策についても求められるところである。

当別町の人口は、「当別町人口ビジョン」において総合戦略各重点推進プロジェクトの推進効果が表れる令和2年から緩やかに増加すると見込まれているものの、減少傾向が続いている現状からも、危機感をもち、新たな視点を加えた取り組みを進める必要がある。

2 総合戦略の推進及び重要業績評価指標（KPI）の達成状況について

◎基本目標（1） 産業力の強化

- 農業産出額がKPIを達成したことは評価できるところであるが、その一方で、「花き」のみが基準値を下回っている。当別町は、道内2位の花き産出額を誇り、農林水産大臣賞等多くの賞を受賞するなど、質・量ともに道内でも有数の花の産地であることから、高いブランド力を最大限に活かし、「当別町の花」の認知度向上や「花き」産出額の増加に向けた取り組みを通じ、当別町農業の総合力を一層高める取り組みを期待する。
- 総合戦略期間中に開業した「北欧の風 道の駅とうべつ」において、KPIを大幅に上回り、交流人口増に大いに寄与していることは、重要な成果の一つである。今後は、新型コロナウイルスの影響を踏まえた新しい取り組みが重要となってくる。

-
- 商工会が主体となっていて行っている「創業塾」によって、新規創業者が少しずつ増え、新たな場所が「まちなか」に生まれつつある。まちなかが元気のない所は、まち全体の元気がなくなる。コロナ禍においても人と人とのつながりは重要であるため、多様な手法を活用したつながりの維持への配慮が必要であるが、感染の状況を踏まえた必要な対策を講じたうえで、人と人とのコミュニケーションの場となるまちなかの機能を育てる取り組みも必要である。また、商工業活性化プロジェクトにおける KPI は達成しているものの、交流人口（町外客）及び町内客増に向けた要因分析が必要であり、特に、リピートが期待できる町民に喜ばれる特色のある店舗の増加を期待する。

◎基本目標（２） エネルギー地域分散型都市の形成

- 木質バイオマス使用量の KPI 未達成度合いが高い。再生可能エネルギーの推進は当別町の大きな目標であることから、要因分析と積極的な導入促進を図る必要がある。

◎基本目標（３） まちに人を呼び込む「定住・交流」の促進

- 当別町立地適正化計画を踏まえ、都市全体の観点から、居住機能や医療・福祉等の都市機能の立地、公共交通の充実等に着実に取り組むべきであり、その取り組みの中で低・未利用地の有効活用についても配慮すべきである。
- ウィズコロナの旅行形態として、まずは近隣からの誘客が重要であり、特に道の駅は近郊からのドライブ観光客の誘客に大きな役割を果たすことが期待される。道外や国外から人を呼び込むためには、エリアとしての魅力を磨き上げることが不可欠であり、他市町村との広域的な連携が引き続き重要である一方、近隣の観光客を呼び込む場合には、より地域に密着した店舗や資源等を積極的に活用することが考えられる。このため、道の駅と他の町内店舗や資源等との連携による周遊促進に取り組むことも重要になる。
- コミュニティバスにおいては、年々利用者も増えており地域に定着した取り組みとなっている。コロナ禍においても、誰もが移動することができるまちの装置として、公共交通を多くの方に利用いただくために必要な対策を講じたうえで、「安全安心に利用できる交通手段」であることを知ってもらうことが重要である。
- コロナ禍において、ワーケーションの取り組みを強化する自治体が増えてきている。「スウェーデンヒルズ」という美しい魅力のあるインフラを活用した施設整備や PR、おためし暮らしの強化などを実施し、移住・定住の促進に繋げる必要がある。

◎基本目標（４） 未来を担う子どもの育成と町民が幸せに暮らせる社会の形成

- 全国学力・学習状況調査で KPI を達成することができたのは素晴らしい成果である。この結果を一過性のものとせず、今後も取り組みが継続されていくことを期待する。
- 人口減少に比例せず、世帯数はほぼ横ばいであることや人口ピラミッドの分布から、核家族化が進むと同時に子育て世帯が増えていないという現状があると推察される。町外へ通勤している町民も多いことから、当別町に住むメリットや理由を分析し、特に若い世代に対して当別町の強みを打ち出しアプローチしていく必要がある。
- 子育て環境の充実は大変重要である。現在実施している各種施策の更なる充実・拡充に加え、高校への通学に係る通学費助成といった子どもの教育に係る経済的負担を軽減するなど、当別町独自の子育て支援に向けた取り組みを検討し推進する必要がある。

3 その他

- 今後、with コロナ・post コロナを意識した取り組みを導入する必要がある。特に、DX（デジタル・トランスフォーメーション）の行政や町内事業者への導入が重要となる。
- これからのまちづくりとして、ドローンや AI・5G といった新技術の積極的な活用と、それらの農業や商業・観光業など様々な分野での連携を期待する。

令和2年11月11日

当別町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会
委員長 黒 澤 隆 夫

【参考】数値目標・KPI 一覧表

基本目標(1) 産業力の強化

基本目標(1) 産業力の強化			基準値		H27	H28	H29	H30	R01	目標値	達成率
数値目標	町民所得 (万円)		H26	260.7	264.1	263.7	269.1	269.7	268.1	271.4	98.8%
	新規雇用創出数 (累計) (人)		－		16	30	38	52	59	60	98.3%
KPI	(1)-①	誘致企業数 (累計) (社)	－		0	0	3	3	4	3	133.3%
	(1)-②	農業産出額 (年間) (億円)	H25	78	88	84	86	74	92	90	102.2%
	(1)-③	道の駅利用者数 (年間) (万人)	－		－	－	40.6	75.5	77.3	45.0	171.8%
	(1)-④	年間販売額 (卸売・小売業) (億円)	H24	152	152	160	192	234	222	185	120.0%
		創業件数 (累計) (件)	－		2	3	11	17	21	8	262.5%

基本目標(2) エネルギー地域分散型都市の形成

基本目標(2) エネルギー地域分散型都市の形成				基準値		H 27	H 28	H 29	H 30	R 01	目標値	達成率
数値目標	再エネによる二酸化炭素排出削減量（年間）（tCO2）			H26	40	40	147	1,799	1,922	2,177	1,270	171.4%
KPI	(2)-①	木質バイオマス使用量（年間）（t）		－		12	70	145	122	118	189	62.4%
		太陽光発電量（年間）（世帯分）		H26	10	12	16	421	413	456	300	152.0%
		町内会街路灯のLED化率（%）		H26	8.0	17.5	26.2	39.0	54.8	68.0	25.0	272.0%

基本目標(3) まちに人を呼び込む「定住・交流」の促進

基本目標③ まちに人を呼び込む「定住・交流」の促進				基準値		H 27	H 28	H 29	H 30	R 01	目標値	達成率	
数値目標	転入者数（年間）（人）			H26	664	629	630	663	665	590	800	73.8%	
	観光入込客数（年間）（万人）			H26	42.3	44.6	42.0	83.4	117.4	124.3	100.0	124.3%	
KPI	(3)-①	低・未利用地の解消面積（ha）			－		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.1	0.0%
	(3)-②	首都圏在住者の町内体験ツアー参加者数（年間）（人）			－		30	14	34	12	0	50	0.0%
		スウェーデンヒルズ地区居住者数（人）			H26	762	762	782	788	791	803	1,000	80.3%
	(3)-③	おためし暮らし利用者数（年間）（人）			H26	48	54	48	52	68	52	60	86.7%
		おためし暮らし利用者のべ滞在日数（年間）（日）			H26	790	1,050	778	765	868	960	1,200	80.0%
		北海道医療大学生の町内居住者数（人）			H26	744	760	830	900	916	933	900	103.7%
	(3)-④	コミュニティバス利用者数（年間）（万人）			H26	13.5	14.1	14.0	14.3	14.7	15.0	14.0	107.1%
		モビリティ・マネジメント受講者数（年間）（人）			H26	131	399	165	113	297	159	150	106.0%
	(3)-⑤	自主防災組織率（%）			H26	84.0	84.1	86.4	88.4	88.4	88.4	90.0	98.2%
		町民一人あたり除排雪費用（年間）（円）			H26	22,000	18,500	19,100	23,500	24,500	27,100	24,200	112.0%
	(3)-⑥	観光入込客数（年間）（万人）			H26	42.3	44.6	42.0	83.4	117.4	124.3	100.0	124.3%

基本目標(4) 未来を担う子どもの育成と町民が幸せに暮らせる社会の形成

基本目標(4) 未来を担う子どもの育成と町民が幸せに暮らせる社会の形成				基準値		H27	H28	H29	H30	R01	目標値	達成率		
数値目標	転出者数（年間）（人）			H26	928	907	784	753	776	714	800	112.0%		
	合計特殊出生率			H24	1.01	0.96	0.96	(※)0.96	－	－	1.28	75.0%		
KPI	(4)-①	全国学力・学習状況調査			H27	道・全国平均以下	未達	一部達成	一部達成	一部達成	一部達成	達成	道・全国平均以上	達成
		普通教室におけるICT機器等整備率（%）			H27	72.9	72.9	85.4	89.7	100.0	100.0	100.0	100.0%	
	(4)-②	出生数（年間）（人）			H26	64	57	62	54	55	39	86	45.3%	
	(4)-③	福祉ボランティアの登録者数（人）			H27	1,610	1,610	1,740	1,741	1,762	1,762	1,850	95.2%	
		障がい者の町内就労者数（人）			H26	19	19	23	41	35	24	30	80.0%	

※厚生労働省「人口動態統計特殊報告（平成25～29年）」におけるベイズ推定値（令和2年7月31日公表）

順調（100%以上）

概ね順調（99%～80%）

努力が必要（79%以下）